

# 交付金引き上げ訴え

## 民主WTに 3中央会 甘味資源で要請

J A 沖縄中央会とJ A 北海道中央会、J A 鹿児島中央会は8日、**民主**党農林水産部門会議の**別所得補償制度検討ワーキングチーム**(WT、石

**山敬貴座長**)で、サトウキビやテンサイ、カンショなど甘味資源作物に対する万全な経営安定対策を要請した。生産を支援する交付金の引き上げな

どを強く要望。国内生産を壊滅させるTPP交渉への参加反対の立場もあらためて強調した。

北海道中央会の飛田稔章会長、鹿児島中央会の松崎俊明会長、沖縄中央会の小那覇安優会長ら  
が参加した。

WTでは、TPP交渉参加の断固阻止を要請した他、安定生産を支える糖価調整制度の堅持と必要な財源の確保、地域条件や経営実態に配慮した実質的な生産コストに基づく甘味資源作物交付金の引き上げなどを強く求めた。

飛田会長は「甘味資源作物は北海道の輪作体系の確立に必要不可欠であり、地域経済を支える重要な作物だ」と強調。松崎

会長は「農家の経営安定や担い手育成が進めるためにも、現行の糖価調整制度の維持は必要だ」とした。小那覇会長は「サトウキビは沖縄県の基幹産業であり、経営基盤の安定化は必須だ」と訴えた。

**石山座長は「意見を聞いた上で、反映できるように努力していく」との考えを示した。**

## 検査体制

福島県産米から国の暫定規制値(1kg当たり500Bq)を超える放射性セシウムの検出が相次いでいる問題で、佐藤雄平知事は8日(米の出荷の可否を判断する)モニタリング調査で一日も早く安全性を確認し、早期出荷に結び付けたいと思っただのも事実。結果として生産者、消費者に大変な



民主党WTで要請する(左から)飛田会長、松崎会長、小那覇会長(8日、東京都内で)